

ベトナム・インドネシア経済交流ミッションについて

愛媛県 経済労働部 産業雇用局 産業政策課

1 はじめに

愛媛県のものづくり企業は、長年に亘って培った技術により高品質な製品を生み出す一方、少子高齢化・人口減少による国内市場の縮小や、人手不足に伴う労働力の確保といった課題への対応が求められており、今後の持続的な成長を勝ち取るための対策のひとつとして、海外との戦略的な連携が求められています。

しかしながら、不安定な国際情勢を反映した為替、物価高騰などに加え、法律、商慣習も異なる海外と連携を進めるには、大きなリスクが存在することから、県では、経済団体や金融機関等と連携して、県内企業がビジネスを展開しやすい環境づくりや、その後押しに繋がる人脈づくりに向け、東南・東アジア地域をターゲットに経済交流ミッションを実施してきました。

ミッションを通じて、トップセールスや現地政府等との覚書の締結、現地企業とのマッチング機会の創出に加え、構築した関係を礎に、環境分野や省エネ・再エネなど県内企業の優れた技術で現地課題の解決を図るビジネスモデルの構築等にも戦略的に取り組んでおり、これらを契機とした県内ものづくり企業の海外展開の支援に繋がっています。

2 ベトナム・インドネシア経済交流ミッション

本年1月に実施したベトナム・インドネシアへの経済交流ミッションは、両国との交流を通じた本県経済の更なる発展に向け、「県内企業のビジネス機会の創出」、「外国人材の受入促進」、「将来的な県産品の輸出」

等を目指して実施しました。

ベトナムでは、これまで覚書を締結していたベンチェ省が、昨年7月に行われた同国の行政区画の再編成により、近隣のチャービン省、ビンロン省と合併し、新たな可能性が広がったことから、合併後の新ビンロン省と新たな覚書を締結したほか、県産品の販路開拓に向け、レストランフェア等を実施しました。

インドネシアでは、同国最大の経済団体である「インドネシア商工会議所（KADIN）」やインドネシア労働省との覚書締結に加え、来県が決まっている技能実習生との交流等を行いました。

3 ベトナムでの成果

(1) ビンロン省との経済交流

ビンロン省では、旧ベンチェ省とともに、ベトナムの大手人材送出し機関・エスハイ社と連携して取組みを推進した「技能実習生等の人材育成、受入促進」に係る項目を新たに追加した覚書を締結しました。

この技能実習生の受入れに関しては、同社から、県内企業のオーダーにきめ細かく対応したい旨の前向きな回答もいただいたことから、県内経済団体をはじめ、人材不足が深刻な建設や介護などの業界団体も巻き込んだ、優秀な人材の安定的な受入れ支援策の検討を進めています。

また、ビンロン省内企業を含む150名に対して、本県が誇るものづくり企業等に係るトップセールスを行うなど、現地企業との交流を図りました。同省のクア

ン委員長からも「新たな発展に向けた協力関係の幕開けで、双方が強みを持つ分野を生かしていきたい」との発言があり、今後の企業間の連携にも強く期待しています。



ベトナム・ビンロン省との覚書締結式

(2) レストランフェアの開催

次に、ホーチミンで影響力のある高級レストランにおいて、水産物を中心とした日本食材の輸入・販売を行う商社等と連携して、星付きレストランなど現地のトップシェフ約20名を招いたレストランフェアを実施しました。

フェアでは、みかん鯛、みかんブリ、シロアマダイ等の水産物をはじめ、一昨年に本格輸出を開始した温州みかん、水産加工品、地酒など、様々な食材を活用した料理等を提供し、一部のシェフからは、早速取り扱いたいとの意向も示されるなど、本県産品に対して高い評価を得ることができました。

ベトナムは、東南アジアでもトップクラスの高い経済成長に加え、コールドチェーンも整いつつあり、富裕層層が利用する高級飲食店の数も増加してきていることから、現地商社等と連携して、今後の需要拡大を進めていきます。



レストランフェアでは県水産物を中心に提供

4 インドネシアでの成果

(1) インドネシア商工会議所との覚書更新

インドネシア最大の商工団体であるインドネシア商工会議所とは、3年前の経済交流ミッション時に、県、県商工会議所連合会の3者で覚書を締結しており、引き続き、両会員企業間のビジネスマッチング等を行うことを確認するとともに、覚書の更新を行いました。

締結後、早速商談会が開催され、渡航した県内企業10社と現地企業45社との商談が行われました。今後、商談の具体化に向け、県として伴走支援を実施することとしています。



インドネシア商工会議所 (KADIN) との覚書更新

(2) インドネシア労働省との協力覚書の締結

海外への就労促進を積極的に推し進めるインドネシア労働省との間で、「技能実習生」の受入れに係る覚書を締結しました。本県として、技能実習生の受入促進に限定した内容では初めての覚書であり、インドネシア労働省と都道府県の締結は、全国で3番目となります。

締結式に続けて、本県への来県が内定している技能実習生の出発式が開催されました。ヤシエル労働大臣や本県とゆかりのあるラフマツト・ゴーベル氏とともに約50名の技能実習生を激励しました。

これらを通じて、インドネシア政府と、強い信頼関係が構築され、未来志向で友好的な関係を深めることができたと感じています。



愛媛県への送り出しが内定している技能実習生たち

(3) タマンサファリ動物園訪問

最後に、2025年12月にとべ動物園に受け入れた雌のオランウータン「ジェニファー」の故郷であるタマンサファリ動物園を訪問し、園長をはじめとする関係者との懇談や園内の視察を行うとともに、改めて感謝の意をお伝えしました。

このジェニファーの受入れのように、動物の移動については、通常、動物園間での交渉が通例ですが、3年前のミッション時にインドネシア政府と交渉し、イ

ンドネシア国内の法整備を行っていただいたことで実現に至りました。

今回、タマンサファリ動物園を訪問することで、ジェニファーをお預かりする責任の重さを、改めて実感したところであり、今後は、とべ動物園の雄のオランウータン「ハヤト」との間に新しい命が誕生することを期待しつつ、インドネシア政府とも協力しながら、大切に育てていきたいと考えています。



ジェニファーの故郷・タマンサファリ動物園

5 おわりに

今回、ベトナム・インドネシアとも3年ぶりの訪問となりましたが、当時と比べて飛躍的な発展を遂げており、引き続き、本県経済の更なる発展に向けて、重要な地域であることを痛感しました。

また、両国ともに、国別では最多となる5回目の実施ということもあり、Local to Localで構築した信頼関係と交流が成熟してきていることも実感できました。

引き続き、経済交流ミッションを契機に構築した関係性を基に、本県がこれまで培ってきた経験やノウハウ、アドバイザーの知見と人脈をフル活用し、県内経済団体等との連携のもと、県内企業の実需の創出につなげていきたいと考えています。